



III 総会開催がもたらした経済波及効果

総会の開催は、東京都内ひいては日本国内に大きな経済波及効果をもたらしたと考えられます。その実態を明らかにするため、会議・イベント開催費や参加者の旅費・滞在費など、開催に伴う消費額を調査し、これらを基に経済波及効果の推計を行いました。

1 経済波及効果調査の概要

本調査では、総会の開催・受入れに関与した以下の主体を対象にヒアリング調査を実施し、総会の開催・受入れに係る支出額について、情報収集を行いました。

<ヒアリング対象>

財務省、民間企業（金融機関）、国内メディア

このヒアリング結果を基に、各種統計・データから推計した総会登録者等の支出額を算出し、経済波及効果を以下のとおり推計しました。

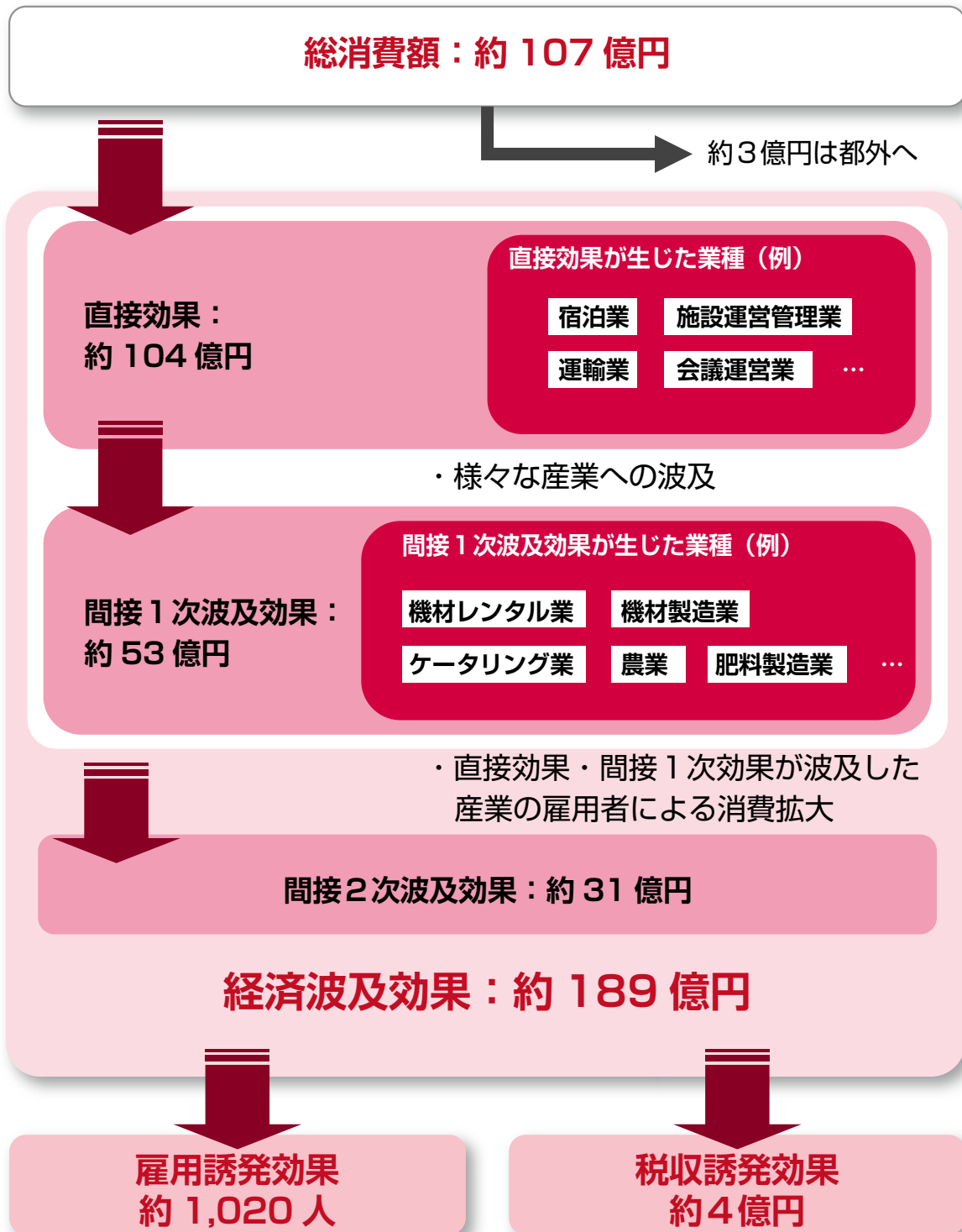
2 経済波及効果の推計結果

総会開催に伴う総消費額は約 107 億円であり、これが都内にもたらした経済波及効果額は約 189 億円と推計されます。また、その雇用誘発効果は約 1,020 人、税収誘発効果（都税収入額）は約 4 億円となりました。

一方、経済波及効果を全国への波及という観点でみると、その経済波及効果額は約 250 億円と推計されます。同様に、雇用誘発効果は約 1,300 人、税収誘発効果（国税収入額）は約 30 億円となりました。

	都内への波及効果	全国への波及効果
総消費額	約107億円	約107億円
経済波及効果額	約189億円	約250億円
雇用誘発効果	約1,020人	約1,300人
税収誘発効果	約 4 億円 (都税収入額)	約30億円 (国税収入額)

図 総会開催がもたらした都内への経済波及効果



<用語の説明>

A) 直接効果

総会の開催に伴い、世界各国からは政府関係機関や民間企業、メディア関係者等が数多く来日しました。来日関係者等は、宿泊施設の確保や事務局の設置、交通手段の確保やセミナー・レセプションパーティの開催等様々な活動を行いました。これらの活動のために、日本国内の様々な業者等に支払われた金額の合計が「総消費額」(= 最終需要)となります。

また、「総消費額」のうち、東京都内で生産された財・サービスに対して支払われた代金が「直接効果」となります。ただし、東京都内で消費した財・サービスは、必ずしも当該地域内で発生した生産とは限らず、他県や海外で発生する場合もあり得ます。例えば、来日関係者等が日本の土産品を買った際、その製造元が域外事業者であれば、その土産品に係る生産額は「直接効果」には含まれません。

B) 間接 1 次波及効果

上述のように、来日関係者等が消費した財・サービスのうち、その生産を賄うために必要な一連の取引の合計額を表します。具体的には、会場・セミナーの開催に必要な機材を準備する為に東京都内の機材レンタル業者を利用した場合、機材レンタル業者の仕入れ先である機材メーカーや更にその下請け業者となる町工場等にも需要が発生することになります。

また、来日関係者等を対象としたレセプションパーティのためにケータリング業者を利用した場合、ケータリング業者が料理等を提供するために原材料を仕入れると、仕入れ先である業者や農家、さらにその仕入れ先である肥料メーカー等にも需要が発生することになります。このように、総会の開催に伴って発生した「直接効果」は、会場・セミナーの準備等、いわゆる MICE 関連産業だけでなく、農家や肥料メーカーのような産業へも幅広く波及します。以上のような、一連の取引の合計額が「間接 1 次波及効果」です。

C) 間接 2 次波及効果

A) および B) の経済活動によって、それぞれの産業では総会が開催されなければ生じ得なかった、追加的な「売上・利益」が発生することとなります。つまり、来日関係者等が消費活動を行ったことにより、東京都内では様々な産業が取引を行い、その結果、各産業には売上・利益が発生し、その利益の一部は従事者の所得となります。東京都内の産業従事者は所得が増加したことにより、さらに消費活動を行います。これら「所得の増加を通じた消費増による新規需要の合計額」を、「間接 2 次波及効果」と呼びます。
